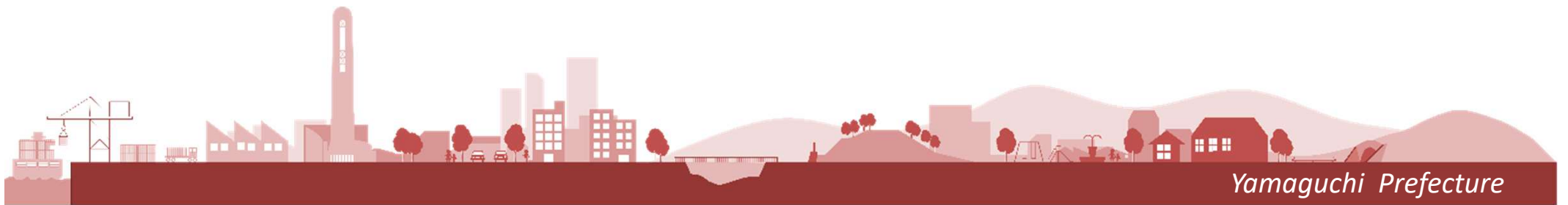


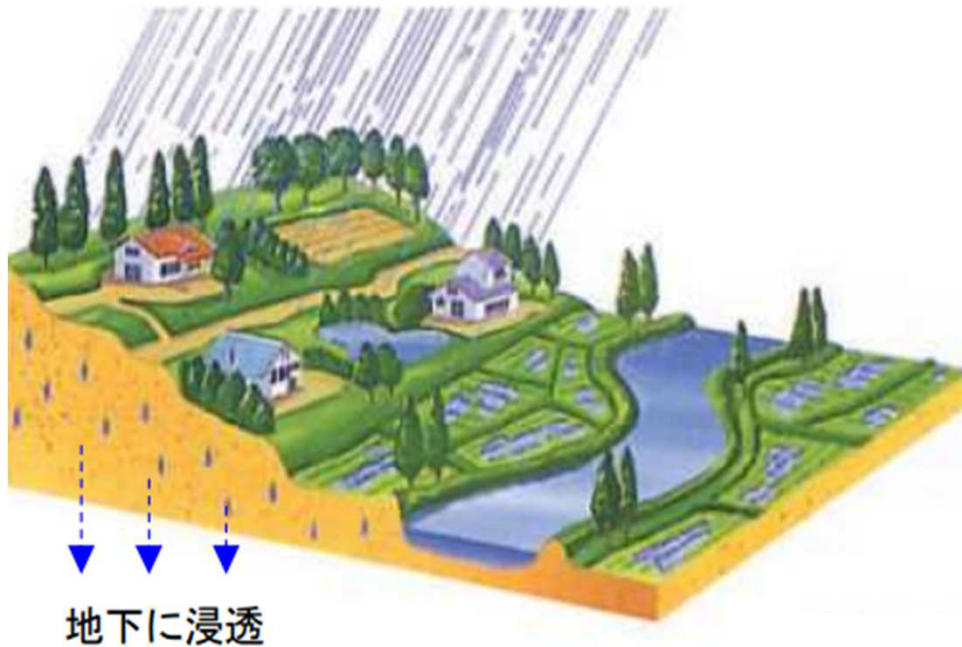
# 雨水浸透阻害行為の 許可制度について

一級水系佐波川の特定都市河川指定に向けた説明会

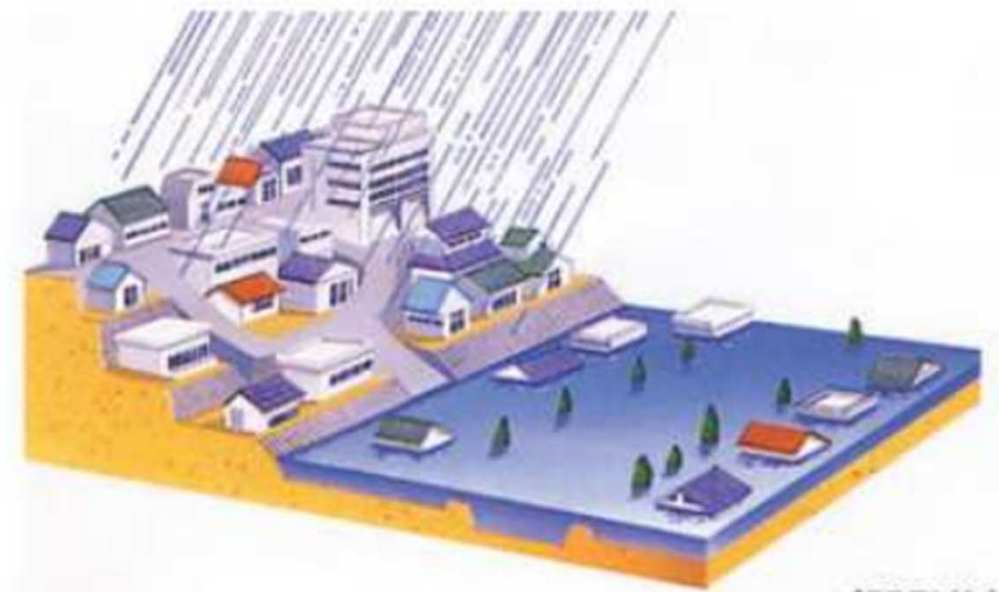


## 雨水浸透阻害行為とは？

土地の造成や舗装、建物の建築等により、  
雨水が地面に染み込みにくくなるおそれのある行為



自然の状態



開発後の状態

## 許可制度とは？

特定都市河川に指定された流域内では、

**1,000m<sup>2</sup>以上**の雨水浸透阻害行為を行う場合は、

**県知事許可**及び**流出抑制対策施設の設置**を義務付け

### ■流出抑制対策施設

雨が一気に川へ流れ込むのを防ぐために、

雨水を一時的に貯めたり、地面にしみ込ませたりする施設のこと





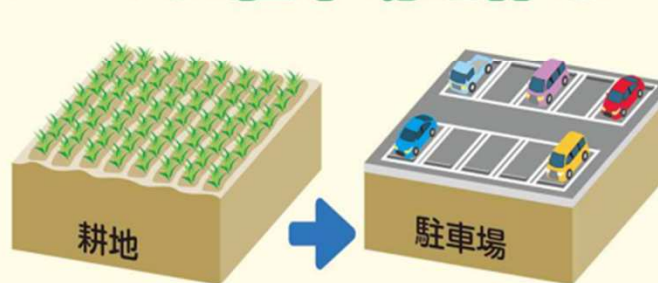
## 雨水浸透阻害行為と流出抑制対策施設の例

以下のような、雨水浸透阻害行為（1,000㎡以上の場合）を行う際には…

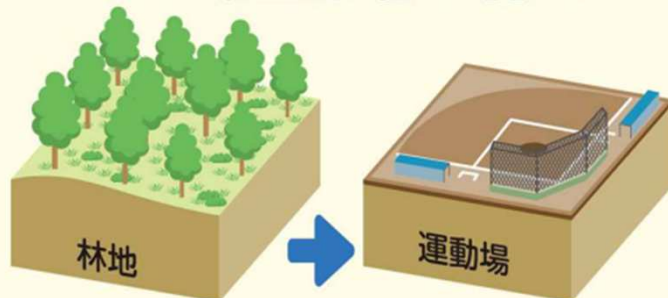
例えば **耕地** など締め固められていない土地  
に建物を建てる



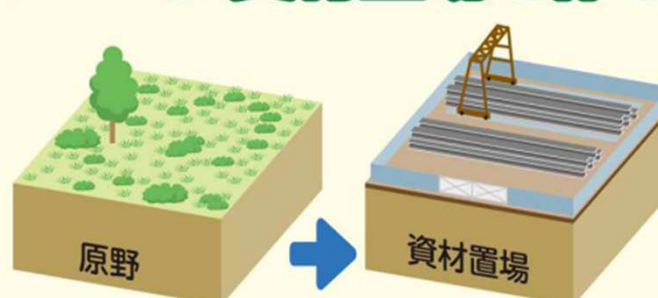
例えば **耕地** など締め固められていない土地  
に駐車場を作る



例えば **林地** など締め固められていない土地  
に運動場を作る



例えば **原野** など締め固められていない土地  
に資材置場を作る



流出抑制対策が必要です。



## 特定都市河川浸水被害対策法第30条 同法施行令第8条

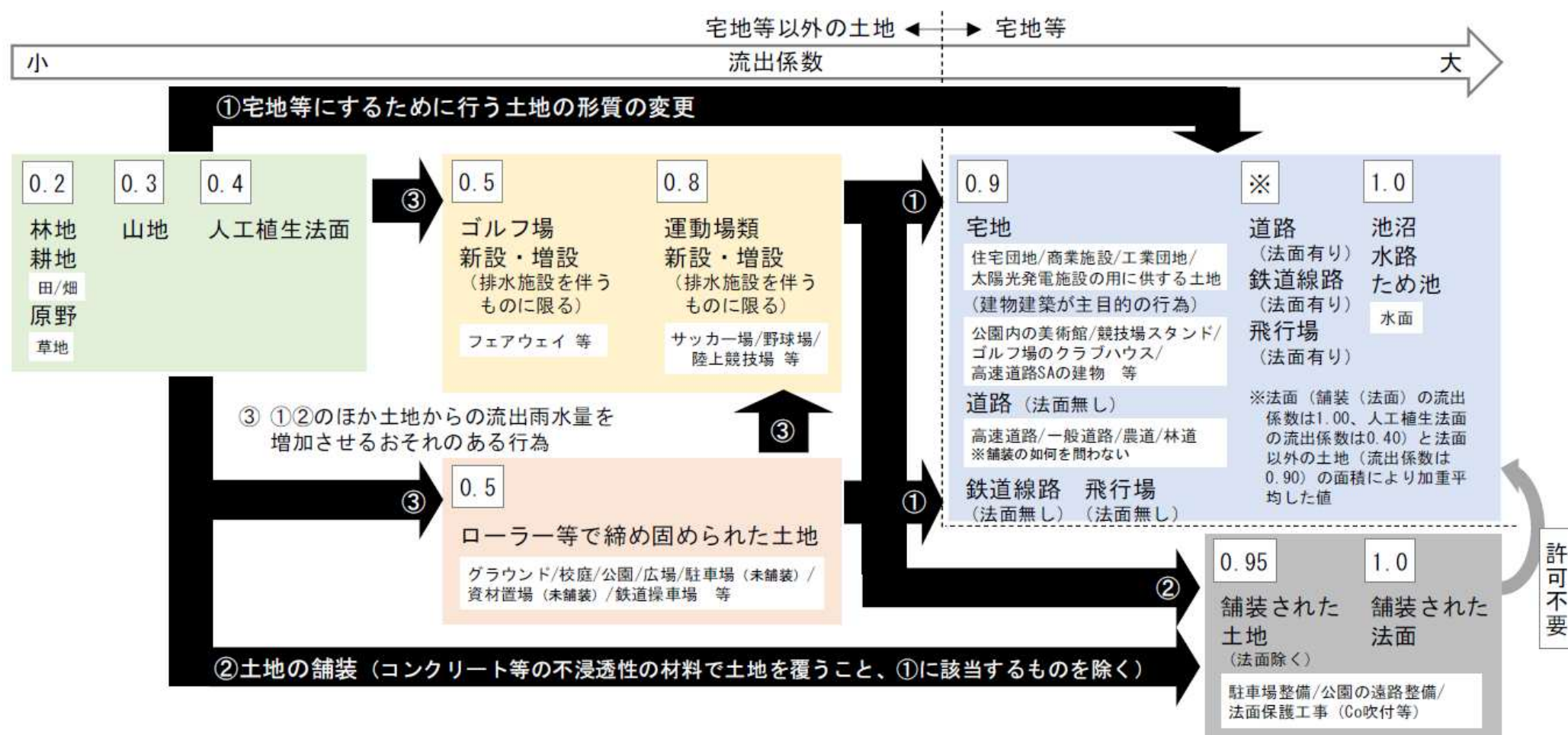
特定都市河川流域内の宅地等以外の土地において、次に掲げる行為であって、面積1,000m<sup>2</sup>以上の雨水の浸透を著しく妨げるおそれのある行為を行う者は、あらかじめ、都道府県の長の許可を受けなければならない。

- (1) 宅地等にするために行う土地の形質の変更
- (2) 土地の舗装(コンクリート等の不浸透性の材料で土地を覆うことをいう。)
- (3) 土地からの流出雨水量(地下に浸透しないで他の土地へ流出する雨水の量をいう。)を増加させるおそれのある行為で次に掲げるもの。
  - ア ゴルフ場、運動場その他これらに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る。)を新設し、又は増設する行為
  - イ ローラーその他これに類する建設機械を用いて土地を締め固める行為(既に締め固められている土地において行われる行為を除く。)

## 雨水浸透阻害行為の許可を要しない行為

既に宅地等になっている土地で行われる土地の形質の変更等

※宅地等…宅地、池沼、水路、ため池、道路、鉄道線路及び飛行場の土地





## 雨水浸透阻害行為の許可の要否例

ケース	該当	理由
水田を整地して、未舗装駐車場として造成する	○	土地を締固める行為に該当するため
未舗装駐車場を舗装する	○	締固められた土地での舗装に該当するため
公共事業として農林地等において舗装を行う	○	土地の舗装に該当するため（事業の目的や主体に寄らない）
農地の底面をコンクリートで覆った農作物栽培高度化施設にする	○	土地の舗装に該当するため
山地や耕地に太陽光発電施設を設置する	○	土地の宅地化に該当するため
営農型の太陽光発電施設を設置する	○	支柱と基礎に該当する部分は、土地の宅地化に該当するため
開発面積は1500m <sup>2</sup> であるが、雨水浸透阻害行為は1000m <sup>2</sup> 未満の場合	×	雨水浸透阻害行為の面積が1000m <sup>2</sup> 未満は許可対象外のため
田を畑にする	×	田、畑ともに「耕地」であり、土地利用に変化がない
未舗装道路を舗装する	×	道路は舗装、未舗装に関わらず「宅地等」に含まれる
ため池を埋め立てて、宅地として造成する	×	ため池は「宅地等」に含まれる

○：雨水浸透阻害行為であり、許可を要する

×

## 許可申請フロー

特定都市河川流域内での開発行為が  
1,000m<sup>2</sup>(0.1ha)以上

雨水浸透阻害行為面積が1,000m<sup>2</sup>(0.1ha)以上

雨水浸透阻害行為の許可申請

許可

工事の実施

工事の完了

工事完了検査

雨水貯留浸透施設の標識設置

施設の維持管理開始

事前相談

本申請

対策工事

### ※許可申請窓口

開発地域	防府市・周南市・山口市
申請先	山口県知事
申請窓口	山口県土木建築部河川課
連絡先	083-933-3776